

令和6年度

国民健康保険特別会計予算書

大阪府交野市

議案第 29 号

令和 6 年度 交野市国民健康保険特別会計予算

令和 6 年度 交野市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7, 748, 294 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1, 000, 000 千円と定める。

令和 6 年 2 月 26 日 提出

交野市長 山 本 景

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1. 国民健康保険料		1,575,716 千円
	1. 国民健康保険料	1,575,716
2. 使用料及び手数料		300
	1. 手数料	300
3. 国庫支出金		92
	1. 国庫補助金	92
4. 府支出金		5,343,028
	1. 府補助金	5,343,028
5. 財産収入		300
	1. 財産運用収入	300
6. 繰入金		806,683
	1. 他会計繰入金	793,257
	2. 基金繰入金	13,426
7. 諸収入		22,175
	1. 延滞金、加算金及び過料	12,000
	2. 雑入	10,175
歳入	合計	7,748,294

歳 出

款	項	金 額
1. 総 務 費		130,221 千円
	1. 総 務 管 理 費	120,738
	2. 徴 収 費	9,225
	3. 運 営 協 議 会 費	258
2. 保 険 給 付 費		5,230,336
	1. 療 養 諸 費	4,564,351
	2. 高 額 療 養 費	631,557
	3. 移 送 費	30
	4. 出 産 育 児 諸 費	18,008
	5. 葬 祭 諸 費	4,850
	6. 精 神 ・ 結 核 医 療 給 付 金	11,510
	7. 傷 病 手 当 諸 費	30
3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		2,253,960
	1. 医 療 給 付 費 分	1,624,873
	2. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	468,432
	3. 介 護 納 付 金 分	160,655
4. 保 健 事 業 費		115,236
	1. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	109,886

款	項	金 額
	2. 保 健 事 業 費	5,350 千円
5. 公 債 費		100
	1. 公 債 費	100
6. 諸 支 出 金		6,104
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	6,104
7. 予 備 費		12,337
	1. 予 備 費	12,337
歳 出	合 計	7,748,294

予算に関する説明書

(歳入歳出予算事項別明細書)

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険料	1,575,716	1,463,941	111,775
2. 使用料及び手数料	300	300	0
3. 国庫支出金	92	268	△ 176
4. 府支出金	5,343,028	5,507,298	△ 164,270
5. 財産収入	300	300	0
6. 繰入金	806,683	969,504	△ 162,821
7. 諸収入	22,175	22,115	60
歳入合計	7,748,294	7,963,726	△ 215,432

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国府支出金	地方債	その他		
1. 総 務 費	130,221	124,004	6,217	594		600	129,027	
2. 保 険 給 付 費	5,230,336	5,381,156	△ 150,820	5,221,001			9,335	
3. 国民健康保険事業費納付金	2,253,960	2,330,620	△ 76,660	7,109		531,739	1,715,112	
4. 保 健 事 業 費	115,236	110,203	5,033	114,416		820		
5. 公 債 費	100	100	0				100	
6. 諸 支 出 金	6,104	6,104	0				6,104	
7. 予 備 費	12,337	11,539	798				12,337	
歳 出 合 計	7,748,294	7,963,726	△ 215,432	5,343,120		533,159	1,872,015	

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者 国民健康保険料	1,575,705	1,463,903	111,802	1. 医療給付費 分現年度分	1,085,682	保険料収入額 調定見込額×収納率 1,140,761千円×94.80% 過年度分 4,241
				2. 後期高齢者 支援金分現 年度分	348,887	保険料収入額 調定見込額×収納率 366,622千円×94.80% 過年度分 1,330
				3. 介護納付金 分現年度分	114,497	保険料収入額 調定見込額×収納率 120,218千円×94.80% 過年度分 531
				4. 医療給付費 分滞納繰越 分	18,579	滞納繰越分収入額 調定見込額×収納率 61,929千円×30%
				5. 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	5,454	滞納繰越分収入額 調定見込額×収納率 18,180千円×30%
				6. 介護納付金 分滞納繰越 分	2,606	滞納繰越分収入額 調定見込額×収納率 8,685千円×30%
2. 退職被保険者 等国民健康保 険料	11	38	△27	1. 医療給付費 分滞納繰越 分	7	滞納繰越分収入額 調定見込額×収納率 22千円×30%
				2. 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	2	滞納繰越分収入額 調定見込額×収納率 6千円×30%

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				3. 介護納付金 分滞納繰越 分	2	滞納繰越分収入額 調定見込額×収納率 7千円×30%
計	1,575,716	1,463,941	111,775			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 保険料督促手 数料	300	300	0	1. 保険料督促 手数料	300	保険料督促手数料	300
計	300	300	0				

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 総務費国庫補 助金	92	88	4	1. 総務管理費 補助金	92	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	92
×. 出産育児一時 金補助金	0	180	△180			廃除科目	
計	92	268	△176				

(款) 4. 府支出金

(項) 1. 府補助金

1. 保険給付費等 交付金	5,337,028	5,501,298	△164,270	1. 普通交付金	5,268,202	普通交付金	5,268,202
				2. 特別交付金	68,826	保険者努力支援分 特別調整交付金分 特定健康診査等負担金	26,999 25,837 15,990
2. 事業助成補助 金	6,000	6,000	0	1. 事業助成補 助金	6,000	地方単独事業助成補助金	6,000
計	5,343,028	5,507,298	△164,270				

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当 金	300	300	0	1. 利子及び配 当金	300	財政調整基金利子	300
計	300	300	0				

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	793,257	763,503	29,754	1. 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	344,468	保険基盤安定（保険料軽減・医療分） 保険基盤安定（保険料軽減・支援金分） 保険基盤安定（保険料軽減・介護分）	238,758 76,092 29,618
				2. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	178,245	保険基盤安定（保険者支援・医療分） 保険基盤安定（保険者支援・支援金分） 保険基盤安定（保険者支援・介護分）	124,405 39,915 13,925
				3. 職員給与費等繰入金	128,305	職員給与費等 その他国保事務に要する経費	91,754 36,551
				4. 出産育児一時金繰入金	9,026	出産育児一時金分	9,026
				5. 財政安定化支援事業繰入金	114,101	財政安定化支援事業分	114,101
				6. 療給負担金減額分繰入金	12,272	療給負担金減額分	12,272
				7. 未就学児均等割保険料繰入金（保険料軽減分）	3,408	未就学児均等割保険料（保険料軽減・医療分） 未就学児均等割保険料（保険料軽減・支援金分）	2,623 785
				8. 産前産後保険料繰入金	3,432	産前産後保険料免除分	3,432
計	793,257	763,503	29,754				

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	13,426	206,001	△192,575	1. 取り崩し額繰入金	13,426	財政調整基金取り崩し額繰入金	13,426
--------------	--------	---------	----------	-------------	--------	----------------	--------

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	13,426	206,001	△192,575			

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 一般被保険者延滞金	12,000	12,000	0	1. 一般被保険者延滞金	12,000	滞納保険料延滞金	12,000
計	12,000	12,000	0				

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 被保険者返納金	4,150	4,150	0	1. 被保険者返納金	4,150	被保険者返納金 現年分	150
						被保険者返納金 過年度分	1,000
						被保険者返納金 (保険者間調整) 現年分	3,000
2. 雑入	6,025	5,965	60	1. 被保険者第三者納付金	5,000	一般被保険者第三者納付金	5,000
				2. 実費徴収金	820	特定健診等自己負担分徴収金	820
				3. 雑入	205	診療報酬返還金	150
						雑入	35
						その他雑入	20
計	10,175	10,115	60				

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	119,196	114,006	5,190	594		600	118,002	1. 報酬	5,941	会計年度任用職員 窓口・給付事務 3人 5,941
								2. 給料	43,927	一般職給料 43,927
								3. 職員手当等	34,561	時間外勤務 2,400 特殊勤務 3 期末勤勉(会計年度) 2,149 扶養 1,489 地域 4,658 期末勤勉 19,702 管理職 1,116 通勤 781 住居 1,273 児童 990
								4. 共済費	15,418	共済組合 15,418
								8. 旅費	33	府内旅費 33
								10. 需用費	165	消耗品費 101 食糧費 1 印刷製本費 返信用封筒等 63
								11. 役務費	12,009	第三者行為求償事務手数料 285 郵便料 保険証等送付 4,559 電話料等 40

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
									国保情報集約システム手数料 634 国保ライン保守料等 304 窓口用PC通信料等 23 一般等分 共同電算手数料 6,164 12. 委託料 6,099 システム改修委託料 594 基幹系システム関連事務印刷等業務委託料 5,505 13. 使用料及び賃借料 272 複写機借上料 207 窓口用PCリース料等 65 18. 負担金、補助及び交付金 471 近畿ブロック協議会負担金 3 オンライン資格確認運営負担金 468 24. 積立金 300 財政調整基金積立金 300	
2. 連合会負担金	1,542	1,549	△7				1,542	18. 負担金、補助及び交付金	1,542	府国保連合会負担金 1,542
計	120,738	115,555	5,183	594		600	119,544			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	9,225	8,191	1,034				9,225	1. 報酬	1,151	会計年度任用職員 事務補助等 1人	1,151
								3. 職員手当等	394	期末勤勉 (会計年度)	394
								10. 需用費	104	消耗品費	20

									印刷製本費 振替用紙等	84	
								11. 役務費	5,200	郵便料 納付書等送付	5,200
								12. 委託料	2,370	コンビニ収納代行委託料	2,370
								13. 使用料及び 賃借料	6	通行料及び駐車場代	6
計	9,225	8,191	1,034				9,225				

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会 費	258	258	0				258	1. 報酬	251	運営協議会 会長1人 委員12人	251
								8. 旅費	2	府内旅費	2
								10. 需用費	5	消耗品費	1
										食糧費	4
計	258	258	0				258				

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険 者療養給付 費	4,485,985	4,600,115	△114,130	4,476,650			9,335	18. 負担金、補 助及び交付 金	4,485,985	一般被保険者療養給付費	4,485,985
2. 一般被保険 者療養費	66,663	80,386	△13,723	66,663				18. 負担金、補 助及び交付 金	66,663	一般被保険者療養費	66,663
3. 審査支払手 数料	11,703	10,624	1,079	11,703				11. 役務費	11,703	審査支払手数料	11,703

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
×. 退職被保険者等療養給付費	0	15	△15						廃除科目	
計	4,564,351	4,691,140	△126,789	4,555,016			9,335			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	631,057	655,034	△23,977	631,057				18. 負担金、補助及び交付金	631,057	一般被保険者高額療養費	631,057
2. 一般被保険者高額介護合算療養費	500	410	90	500				18. 負担金、補助及び交付金	500	一般被保険者高額介護合算療養費	500
計	631,557	655,444	△23,887	631,557							

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1. 一般被保険者移送費	30	30	0	30				18. 負担金、補助及び交付金	30	一般被保険者移送費	30
計	30	30	0	30							

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	18,008	18,008	0	18,008				18. 負担金、補助及び交付金	18,008	出産育児一時金	18,008
計	18,008	18,008	0	18,008							

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	4,850	4,400	450	4,850				18. 負担金、補助及び交付金	4,850	葬祭費	4,850
計	4,850	4,400	450	4,850							

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 精神・結核医療給付金

1. 精神・結核医療給付金	11,510	11,168	342	11,510				18. 負担金、補助及び交付金	11,510	医療給付金	11,510
計	11,510	11,168	342	11,510							

(款) 2. 保険給付費

(項) 7. 傷病手当諸費

1. 傷病手当金	30	966	△936	30				18. 負担金、補助及び交付金	30	傷病手当金	30
計	30	966	△936	30							

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者医療給付費分	1,624,780	1,680,328	△55,548	7,109		372,189	1,245,482	18. 負担金、補助及び交付金	1,624,780	一般被保険者医療給付費分納付金 1,624,780
2. 退職被保険者等医療給付費分	93	251	△158				93	18. 負担金、補助及び交付金	93	退職被保険者等医療給付費分納付金 93
計	1,624,873	1,680,579	△55,706	7,109		372,189	1,245,575			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	468,409	484,302	△15,893			116,007	352,402	18. 負担金、補助及び交付金	468,409	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金 468,409
2. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	23	66	△43				23	18. 負担金、補助及び交付金	23	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金 23
計	468,432	484,368	△15,936			116,007	352,425			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金 分	160,655	165,673	△5,018			43,543	117,112	18. 負担金、補 助及び交付 金	160,655	介護納付金分納付金	160,655
計	160,655	165,673	△5,018			43,543	117,112				

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診 査等事業費	109,886	104,856	5,030	109,066		820		1. 報酬	9,375	会計年度任用職員 保健師等 3人	9,375
								3. 職員手当等	3,417	期末勤勉 (会計年度)	3,417
								7. 報償費	25	手話通訳者等報償金	25
								8. 旅費	20	府内旅費	20
								10. 需用費	2,380	消耗品費 印刷製本費 特定健診周知用パンフレ ット等	614 1,766
								11. 役務費	3,365	特定健診受診券郵送料等	3,365
								12. 委託料	74,296	特定健診委託料等 保健事業委託料 健康管理システム改修委託料	44,006 28,904 1,386
								13. 使用料及び 賃借料	2	会場借上料	2
								17. 備品購入費	30	特定保健指導にかかる備品	30
								18. 負担金、補 助及び交付 金	16,976	人間ドック補助金等 脳ドック補助金 アスマイルオブション負担金	5,352 3,750 7,874
計	109,886	104,856	5,030	109,066		820					

(款) 4. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
1. 保健事業活動費	5,350	5,347	3	5,350				10. 需用費	1,785	印刷製本費	1,785
								11. 役務費	3,565	郵便料 医療費通知等	3,565
計	5,350	5,347	3	5,350							

(款) 5. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 利子	100	100	0				100	22. 償還金、利子及び割引料	100	一時借入金利子	100
計	100	100	0				100				

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者保険料還付金	6,000	6,000	0				6,000	22. 償還金、利子及び割引料	6,000	保険料還付金	6,000
2. 一般被保険者還付加算金	100	100	0				100	22. 償還金、利子及び割引料	100	還付加算金	100
3. 国庫支出金返納金	1	1	0				1	22. 償還金、利子及び割引料	1	返還金	1

4. 府支出金返納金	1	1	0				1	22. 償還金、利子及び割引料	1	返還金	1
5. 療養給付費交付金返納金	1	1	0				1	22. 償還金、利子及び割引料	1	返還金	1
6. その他返納金	1	1	0				1	22. 償還金、利子及び割引料	1	返還金	1
計	6,104	6,104	0				6,104				

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	12,337	11,539	798				12,337			
計	12,337	11,539	798				12,337			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)			
本 年 度	13	251					251		251
前 年 度	13	251					251		251
比 較	0	0					0		0

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(7) 11	16,467	43,927	37,382	97,776	15,418	113,194	
前 年 度	(7) 11	15,878	42,614	32,867	91,359	14,363	105,722	
比 較	(0) 0	589	1,313	4,515	6,417	1,055	7,472	

()内は会計年度任用職員で外書き

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (会計年度任用職員) (千円)	期末勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
		本 年 度	1,489	4,658	1,273	781	5,960	19,702	1,116
	前 年 度	1,236	4,379	1,260	399	3,004	19,010	1,176	2,400
	比 較	253	279	13	382	2,956	692	△60	0

特殊勤務手当 (千円)	計 (千円)
3	37,382
3	32,867
0	4,515

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳	(千円)	説 明	備 考
報 酬	589	1. 会計年度任用職員に係る増分	589	(1) 会計年度任用職員に係る増分 589千円	
給 料	1,313	1. 給与改定に伴う増分	316	(1) 給料表改定等に係る所要額 316千円	給与改定の状況 給料表の引上率 0.84% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		2. 昇給等に伴う増分	534	(1) 昇給発令に係る所要額 534千円	
		3. その他の増分	463	(1) 人事異動等に係る増分 463千円	
職 員 手 当	4,515	1. 制度改正に伴う増分	4,082	(1) 期末勤勉手当の増分 (常勤職員分支給率の改定) 411千円 (2) 期末勤勉手当の増分 (会計年度任用職員分期末手当支給率の改定) 84千円 (3) 期末勤勉手当の増分 (会計年度任用職員分勤勉手当の導入) 3,587千円	期末勤勉手当の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 計 { 支給率 2.25 2.25 4.5 前年度 { 支給期 6月 12月 計 { 支給率 2.2 2.2 4.4 期末手当(会計年度任用職員)の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 計 { 支給率 1.225 1.225 2.45 前年度 { 支給期 6月 12月 計 { 支給率 1.2 1.2 2.4 勤勉手当(会計年度任用職員)の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 計 { 支給率 1.025 1.025 2.05 ※いずれも当初予算案時点
		2. その他の増減分	433	(1) 扶養手当の増分 253千円 (2) 地域手当の増分 279千円 (3) 住居手当の増分 13千円 (4) 通勤手当の増分 382千円 (5) 期末勤勉手当の減分 △715千円 (6) 期末勤勉手当の増分 281千円 (7) 管理職手当の減分 △60千円	会計年度任用職員分 常勤職員分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給料等

6年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,773
	平均給与月額(円)	387,370
	平均年齢(歳)	41.5
5年1月1日現在	平均給料月額(円)	307,755
	平均給与月額(円)	382,320
	平均年齢(歳)	39.8

イ. 初任給

区分	一般行政職 (円)	国の制度(円)
		一般行政職
高校卒	181,800	166,600
大学卒	208,000	(総合)208,000 (一般)196,200

ウ. 級別職員数

区分	級	職員数(人)	構成比(%)
6年1月1日現在	1級	6	54.5
	2級	1	9.1
	3級	2	18.2
	4級	1	9.1
	5級	1	9.1
	6級		
	7級		
	計	11	100.0
5年1月1日現在	1級	6	54.5
	2級	2	18.2
	3級	1	9.1
	4級	1	9.1
	5級		
	6級	1	9.1
	7級		
	計	11	100.0

エ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備考
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.25	2.25	4.5	期末手当2.45月分 勤勉手当2.05月分
前年度	2.2	2.2	4.4	期末手当2.4月分 勤勉手当2.0月分
国の制度	2.25	2.25	4.5	期末手当2.45月分 勤勉手当2.05月分

オ. 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	11
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

カ. その他の手当

区分	内 容	本市 (円)	国の制度 (円)
扶 養 手 当	配偶者(一般職給料表6級(国7級)以下職員)	月額 6,500	月額 6,500
	配偶者(一般職給料表7級(国8級)職員)	月額 3,500	月額 3,500
	子	1人月額 10,000	1人月額 10,000
	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	1人月額 5,000を加算	1人月額 5,000を加算
	父母等(一般職給料表6級(国7級)以下職員)	1人月額 6,500	1人月額 6,500
	父母等(一般職給料表7級(国8級)職員)	1人月額 3,500	1人月額 3,500
住 居 手 当	借家(最高支給限度額)	月額 28,000以内	月額 28,000以内
	上記以外	月額 -	月額 -
通 勤 手 当	交通機関利用者	6か月定期券の価格による一括支給(1月あたり55,000上限)	6か月定期券の価格による一括支給(1月あたり55,000上限)
	交通用具等使用者		
	片道 2km～5km未満	月額 2,000	月額 2,000
	” 5km～10km ”	月額 4,200	月額 4,200
	” 10km～15km ”	月額 7,100	月額 7,100
	” 15km～20km ”	月額 10,000	月額 10,000
	” 20km～25km ”	月額 12,900	月額 12,900
	” 25km～30km ”	月額 15,800	月額 15,800
	” 30km～35km ”	月額 18,700	月額 18,700
	” 35km～40km ”	月額 21,600	月額 21,600
	” 40km～45km ”	月額 24,400	月額 24,400
	” 45km～50km ”	月額 26,200	月額 26,200
	” 50km～55km ”	月額 28,000	月額 28,000
	” 55km～60km ”	月額 29,800	月額 29,800
” 60km以上	月額 31,600	月額 31,600	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円		千 円		千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
基幹系システム関連事務印刷 等業務委託に係る債務負担	30,252	令和4年度～ 令和5年度	7,351	令和7年度 で ま	22,901				22,901
特定健康診査業務委託 に係る債務負担	73,645	令和5年度	20,352	令和7年度 で ま	53,293	51,240		2,053	0
複 合 機 賃 貸 借 に 係 る 債 務 負 担	1,036			令和10年度 で ま	1,036				1,036
国民健康保険の保健指導 事業に係る債務負担	22,910			令和6年度 で ま	22,910	22,910			0

